

3501 住江織物

吉川 一三 (ヨシカワ イチゾウ)

住江織物株式会社社長

循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」を発売

◆震災の影響で第4四半期の業績が悪化

2011年5月期の連結売上高は708億91百万円となり、期初計画の740億円に対して未達となった。3月前半の段階では750億円程度に達すると見ていたが、震災によって製造業におけるサプライチェーンの分断が生じ、インテリア市場および自動車内装材市場もその影響が大きく、当社も第4四半期の業績が急激に悪化した。結果として、営業利益も計画の18億50百万円に対して11億84百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益を97百万円計上したため、15億94百万円となったが、当期純利益は、震災に伴う特別損失を1億35百万円計上したこと等により、6億62百万円となった。

売上高が前期比で増加したが、これは当期に持分法適用関連会社から連結子会社化した2社の増加分が主な要因である。営業利益は前期を大きく下回ったが、自動車関連の連結子会社において、3～5月の操業が落ち込み、固定費を吸収することができなかったためである。これにより、経常利益、当期純利益ともに減益となっている。

セグメント別の状況として、インテリア事業では、オフィスや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、震災の影響でリニューアル工事の中止・延期を余儀なくされ、売上高は前期を下回った。一般家庭向けカーペットも、個人消費の低迷により前期を下回ったが、カーテンは主力の「MODE S(モードエス)」と医療・福祉・教育施設向けの「Face Vol.16+」が順調に売上高を伸ばしたため、前期をわずかに上回った。インテリア事業全体では、売上高は326億17百万円(前期327億60百万円)、営業利益は5億78百万円(同9億36百万円)となった。

震災の影響を最も大きく受けたのは、自動車・車両内装事業である。自動車内装事業の70%を占める国内は、震災の影響による自動車生産の停止によって、3～5月に工場の操業度が低下し、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノのシート表皮材事業が大きな影響を受け、売上高、営業利益ともに計画を下回った。海外では、米国子会社STAの売上高および営業利益が前期を上回ったが、中国子会社SPMはどちらも前期を下回った。

車両内装事業については、九州新幹線の内装材受注などにより、新車向けの受注が前期を上回ったが、鉄道各社が安全対策費を重視して投資を行っていることに加え、震災の影響からリニューアル受注が冷え込んだため、売上高・営業利益ともに前期を下回った。自動車・車両内装事業全体では、売上高は350億37百万円(前期335億67百万円)、営業利益は17億49百万円(同19億63百万円)となった。

機能資材事業については、暖冬の影響でホットカーペットの受注が大幅に減少した。一方、脱臭・消臭剤 Tispa シリーズ「香りでごまかさない 本当の消臭」が機能面で評価され、好調に推移している。消臭フィルターが冷蔵庫や空気清浄機に採用されることも決定し、今後に期待できる。なお、この当社独自の消臭機能は、「室内環境を改善する」という当社の事業コンセプトが実を結んだものであり、家庭用カーペット、ホテル向けカーペットなどで活用されてきた技術である。機能資材事業全体では、売上高は30億84百万円(前期35億38百万円)、営業利益はマイナス43百万円(同17百万円)となった。

◆中期経営計画を中断

連結バランスシートについては、売上債権が前期比で約 14 億円減少し、これに伴って仕入債務も約 10 億円減少した。有形・無形固定資産が約 10 億円、棚卸資産が約 5 億円増加しているが、当期より連結子会社となったタイの T.C.H.Suminoe および中国の蘇州住江小出汽車用品有限公司と、自動車内装材関連の生産子会社である帝人テクロス、尾張整染の資産が増加したためである。

キャッシュフローについては、営業キャッシュフローを 24 億 79 百万円計上したが、固定資産の取得で 8 億 47 百万円、社債の償還で 13 億円の支出が発生したため、期末の現金残高が前期比 7 億 37 百万円減の 78 億 27 百万円となった。

2012 年 5 月期の連結売上高は 740 億円、営業利益は 13 億円、経常利益は 16 億円、当期純利益は 8 億 50 百万円を計画している。自動車内装関係の事業環境として、日系自動車メーカーの稼働率が 100%に到達するのは 9 月からと予想されているが、それまでは厳しい状況が続くと見ている。

セグメント別の計画として、インテリア事業については、売上高 322 億円、営業利益 5 億 30 百万円を予想しており、ともに前期並みとなる見込みである。自動車・車両内装事業については、売上高 377 億円を見込んでおり、タイの T.C.H.Suminoe および中国の蘇州住江小出汽車用品有限公司が通年で寄与することから、増収を見込んでいる。なお、海外売上高は 130 億円弱となり、当事業での比率が 35%程度まで上昇すると見ている。営業利益は 18 億 20 百万円を見込んでいる。

なお、当社は 2010 年 6 月より 3 カ年の中期経営計画をスタートさせており、本来、今期が 2 年目となるが、前提となる市場環境が大きく変化していることから、当計画を中断し、2013 年 5 月期を初年度とする 3 カ年計画を改めて策定することとした。

株主配当については、2008 年 5 月期まで年間 5 円で実施していたが、2009 年 5 月期はリーマンショックの影響で年間 2.5 円とし、翌年も年間 2.5 円とした。2011 年 5 月期は年間 5 円を予定しており、2012 年 5 月期も年間 5 円とする予定である。

◆循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」を発売

新たな事業展開としては、循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」を発売した。タイルカーペットは市場に出た後、5~7 年でリニューアルされるが、使用後はほとんどが埋め立て処分となっていた。そこで、当社は住友商事とともに、8 年ほど前からタイルカーペットの回収リサイクル業のリファインバースに資本注入し、タイルカーペットの回収、再資源化、製品化までの循環モデルの確立に取り組んできた。

「ECOS」は、「資源を未来へ」をキーワードに、エコバリューチェーンを確立した画期的なリサイクルタイルカーペットであり、世界でオンリーワン・ナンバーワンの商品である。当社の奈良工場で作られた「ECOS」は、リニューアル時に回収され、リサイクル工場でパウダーにされる。このパウダーが再度、奈良工場に持ち込まれ、「ECOS」となって出荷される仕組みだ。

市場に流通している製品は、ポストコンシューマ再生材(市場から回収した廃材をもとにした再生材料)比率 25~40%がほとんどだが、「ECOS」は最大で 77%を達成しており、CO₂削減率も、当社従来品と比較して最大 43%の削減を達成している。東京で開催した ECOS 発表会では、大手ディベロッパー、設計事務所などから高い評価を得ており、大阪でも同様の発表会を開催し、周知を図っていく。当社が販売しているタイルカーペットを年内中にすべて「ECOS」に置き換える予定である。

4 月には、岐阜プラスチック工業と業務提携し、難燃性樹脂ハニカム構造体「スミハニカム」を共同開発した。これは、当社が鉄道車両材料の開発で培った難燃化技術と、岐阜プラスチック工業の超軽量・高剛性樹脂ハニカム構造体を融合した商品である。鉄の 7 分の 1 の軽さで、コストも金属系と比較して格段に安いと、鉄道車両、自

動車など、難燃性が要求される分野に展開していきたいと考えている。

近年、当社の環境にやさしい商品作りが注目されており、香港の伝統ある英字新聞「サウスチャイナモーニングポスト」にインタビュー記事が掲載された。オーストラリアやニュージーランドの読者も多いため、今後は、こうした国に対する「ECOS」の輸出に力を入れていきたい。

◆ 質 疑 応 答 ◆

海外子会社についてうかがいたい。

北米は苦戦が続き、累損を抱えていたが、当期はようやくと黒字化した。今期は若干の減益となるものの、連結業績に寄与する見込みである。来期には、これまでの投資が実績に結びつく時期で、大幅な増益を期待している。中国、タイについては、今期は震災の影響を引き続き受けるものの、来期はどちらも増益となる見込みである。インドについては、昨年12月に設立したため、まだ実績はないが、今年の暮れから納入を開始する予定である。

(平成23年7月26日・大阪)

(平成23年7月29日・東京)